

リトアニア月報 2025年1月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

1月の振り返り

- 観測史上初ともいえる暖冬の一月となり、下旬には木々が芽吹きそうな陽気となりました。政府・議会の新体制が実質的に稼働、主に安全保障面の政策に関する議論が噴出しました。まずは対人地雷禁止条約であるオタワ協定からの脱退をすべきであるという議論が、リトアニア発でエストニア、ラトビア、ポーランドやフィンランドを巻き込んだ議論となり、与党内でも議論が割れています。また国家防衛評議会がリトアニアの国防経費を2026年から2030年にかけてGDPの5～6%に増額すると決定したことから議論が噴出、与党の一角「ネムナスの夜明け」は非合理で実現不可能として反対するとしています。いわゆるデュアル・ユースの製品の第三国への輸出に関してルールを緩和するという政府の方針も、様々な議論を呼んでいます。また、バルト海 NATO 加盟国首脳会合がヘルシンキで開催され、バルト海沿岸諸国による重要インフラの防護に関する議論が行われている矢先に、ラトビア国営ラジオ・テレビセンター所有の海底光ケーブルが破損、スウェーデン当局によりマルタ船籍の船が拘束・調査を受けるという事態が発生しました。
- 外交面では、EUによる中国の対リトアニア貿易制限事案をWTO違反として今一度取り上げるという議論のタイミングで、中国が中国 EU 代表部の参事官名で「中国とリトアニアの関係：過去、現在そして未来」と題する声明をリトアニア語で公表、リトアニアの主要メディアにも取り上げられました。17日には、外交安全保障年次カンファレンス「スノー・ミーティング 2025」が開催され、ウクライナ関係や NATO 首脳会合に向けた議論が行われました。スクバルネリス国会議長を中心にキーウ訪問がなされ、また同議長はポーランドでのアウシュビッツ強制収容所開放80周年式典に出席しました。
- 文化面では、ビリニュス市により「欧州グリーン首都 2025」のオープニングセレモニーが行われ、名古屋市から来訪された杉野副市長、藤田市議等が参加され、両市の関係構築への大きなマイルストーンとなりました。また、カウナスの杉原記念館は、大がかりなプロジェクトのもと、数か月に及ぶ本格的なリノベーションが行われ、月半ばにリニューアル・オープンが行われました。話題としては、杉原千畝とヤン・ツワルテンダイクの想定電話会話が録音されていて、訪問者が受話器経由で聞くことができるようになっており、英語版の音声は、杉原を日本大使（日本語版も）が、ズワルテンダイクをオランダ大使が担当しています。このプロジェクトは、オランダ、ドイツ、アメリカ、イギリス、スウェーデンの各大使館、リトアニア文化評議会、リトアニア外務省、米国国外遺産委員会、カウナス・ビジネス・コミュニティ等からの支援で成り立っており、杉原千畝のレガシーを次世代に確実に伝えようという各国の強い意志が感じられます。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎哲

ー内政ー

20日 リトアニア統計局は、2024年の新生児数が1990年以来過去最低だったと発表。今日リトアニアの人口は290万人だが、今後50年で200万人までする可能性があると言われている。(LRT)

23日 リトアニア内務省所轄移民局は、1月1日現在の在留外国人数を発表。総数は約21万8千人で、最も多い外国人は上からウクライナ人(約7万7千人)、ベラルーシ人(約5万7千人)、ロシア人(約1万5千人)であった。国内人口に対する外国人の割合は7.52%。(リトアニア内務省所轄移民局)

28日 ガヴリロヴァス財務副大臣は、SNS への新ロシア的な投稿に批判が高まり、辞任を発表した。(ELTA)

ー外政ー

7日 パルツカス首相はリトアニアの中国との関係回復は難しいだろうという認識を示した。リトアニアの対中関係はEUの共通戦略に基づいているが、地政学的及び経済的理由により、その戦略が変化しつつあることを理由に挙げた。(BNS)

14日 ブドリース外相は、在リトアニア中国大使館の再開は、中国に対する最低限の要求であり、中国がそこからリトアニアに政治的譲歩を求める問題ではないと述べた。リトアニア国会は同日、外交政策と安全保障の継続性に関する決議において、中国を「ウクライナに対するロシアの侵略を可能にしている国であり、リトアニアの外交及び安全保障政策にとって一層深刻な脅威となりつつある」と位置づけ

た。(BNS)

16日 リトアニア内務省は、ベラルーシの反政府勢力が作成した同国の新旅券を正式なものとして認めない方針を示した。リトアニアでは、母国の旅券を取得できない客観的な理由がある場合には、外国人旅券で対応しているという。(LRT)

20日 ブドリース外相は、トランプ米大統領の就任に際し、リトアニアは米国の外交・安全保障政策の最大限の継続、より強固な大西洋横断的な関係、及び米国による当地域への安全保障上の関与の拡大を期待すると述べた。(BNS)

21日 ブドリース外相は、ベルリンでベアボック独外相と初めて会談。ブドリース外相はドイツ旅団の受入れを2027年までに実現させる準備に励むと述べ、ウクライナの和平交渉についてはウクライナの NATO 加盟がヨーロッパの長期的な平和と安定を確保するのに最も効果的であると述べた。(リトアニア外務省)

24日 当地中国大使館(中国側は臨時代理大使事務所と呼称)は、中国 EU 代表部参事官による「中国リトアニアの関係:過去、現在そして未来」と題した声明をウェブサイトに掲載。2021年の「台湾」代表処のビリニユスでの開設が二国間関係を損ねたと指摘しつつ、正常な状態に戻るための対話の扉は常に開かれているという未来志向の文言も連ねた。(当地中国臨時代理大使事務所)

30日 スクバルネリス国会議長は、「欧州社会全体がそうであるように、我々も同様の外

交関係を持つべきである。もし中国にそのような善意があれば、まずその一步を踏み出すだろう」と、北京が二国間外交回復の第一歩を踏み出すことへの期待を示した。(BNS)

－軍事・安全保障－

3日 リトアニア国防省が1月1日付でリトアニアサイバーコマンド(LTCYBERCOM)を開設したと発表。同部隊は、サイバー空間での作戦の計画と実行を担当し、NATO、国防システム、及びその他の機関や組織の CIS(通信・情報システム)との相互運用性を保証する。(リトアニア国防省)

6日及び7日 対人地雷禁止条約(オタワ条約)からの脱退についてリトアニア政府高官等が相次いで発言。パルツカス首相は脱退に賛同し、国防省と外務省による取組に期待を示した。シャカリエネ国防大臣は、今後予期される公式な軍事的助言が重要だと指摘し、周辺地域共通の戦略を策定する方針に言及した。スカイスギリテ外交政策担当大統領首席補佐官も、各国が足並みを揃えて地域的な解決策を模索するべきだと述べた。(LRT)

13日 リトアニア海軍は、リトアニアの電気送電システム運用事業者の Litgrid 社と海底インフラ防護に関する協定を結んだ。海軍は、両者の情報共有を通じて、リトアニアとスウェーデンを接続する海底電気ケーブル NordBalt の監視活動を強化する。(BNS)

14日 このところのバルト海の重要インフラに対する攻撃は、バルト三国の電力網が2月に大陸欧州と同期化されるのを念頭に置いた行為である可能性がある」とヴァイチューナス・エ

ネルギー大臣は述べた。(BNS)

14日 リトアニア国防省は、国家安全保障と抑止力を強化するためオタワ条約を離脱する軍事・政治的提言を発表。これを受け、リトアニア国家安全保障・国防委員会は会合を開催した。同委員会のイェグリンスカス委員長は会合の前日、関係者の間で意見の相違があることを認めた上で、「竜の牙、拒馬、チェコの針鼠などの障壁が効果を発揮するには、地雷が必要だ」と述べていた。(ELTA 及び BNS)

15日 シャカリエネ国防大臣はハーグで開催されたオランダ、ラトビア及びエストニアとの国防大臣との4か国会談の中で、オタワ条約から脱退することの重要性を強調した。(リトアニア国防省)

17日 リトアニア国防評議会は会合でオタワ条約について議論したが、脱退決定の採択には到らなかった。ナウセーダ大統領は会合後、近隣の同盟国との協議を継続し、脱退を巡る地域的な決定を追求すると述べた。シャカリエネ国防大臣は、ポーランド、ラトビア及びフィンランドの国防大臣と本件について協議中だと述べた。(ELTA)

21日 リトアニアが向こう5年間で防衛費支出を GDP 比5%から6%に増加する計画を立案する中、パルツカス首相は資金調達について、リトアニアの経済能力単独では賅うことはできないため、一部 EU の財源を利用することになると述べた。(BNS)

27日 ルカシェンコ大統領が26日の大統領選挙で再選したことを受け、ナウセーダ大統

領は、選挙と呼ぶに値しない催し物で選ばれた人物はその国の正当な指導者にはなりえないと述べた。大統領は「我々は民主主義的な未来を作り上げようと試みるベラルーシの市民社会を支援し続ける」と語った。(BNS)

ー経済ー

3日 ヴァイチュラス・エネルギー大臣は、ラトビアとエストニアと共同で電力発電所を建設する可能性を示唆した。同大臣は、具体的時期については言及しなかったが、原子力小型炉より再生可能エネルギーが望ましいだろうと述べた。(ELTA)

8日 インベスト・リトアニアによると、昨年の投資事業は47件あり、投資総額は3億5千万ユーロで3千以上の雇用の創出に繋がるという。チヴィリス・インベスト・リトアニア長官は「リトアニアは昨年比でまたしても投資のパフォーマンスを向上した」と述べた。(ELTA)

16日 サブティス運輸通信大臣は、軍事的機動性と国家安全保障に重要である、リトアニアとポーランド間のレールバルティカ欧州標準軌の敷設は、2030年までに完遂するのが現実的であるとの認識を示した。同大臣は、ラトビア及びエストニアとはレールバルティカ事業に関してまだ協議していないという。(BNS)

20日 クライペダコンテナターミナル(KKT)は、2024年に約6.94百万トンの貨物を取り扱ったと発表。2023年から11%増え、30年の操業期間の中で最大の貨物量だったという。(BNS)

30日 リトアニアの GDP は2024年に
2. 6%成長。第4四半期だけで、経済は
3. 6%拡大した。リトアニア経済は主に高付加価値サービスの輸出によって押し上げられた。(BNS)

31日 世界貿易機関(WTO)は、欧州委員会からの要請を受け、中国がリトアニア製品に貿易制限を課しているとされる問題について、2度目の一時停止を決定した。欧州委員会の弁護団が、中国がリトアニア製品に貿易制限を課していることを証明するのは難しいと判断したため、本件は再猶予となった。EUは2022年初めにこの問題をWTOに提訴したが、2020年1月下旬に一時停止を要請した。

ー万博ー

14日 大阪・関西万博のバルトパビリオンのコンセプト「We are One」が、在京リトアニア大使館とラトビア大使館共催のイベントで正式に発表された。イベントは東京で催され、リトアニアからはジーカス大使とアンタナヴィチエネ万博コミッショナーが出席。リトアニア語とラトビア語で「ポルチーニ茸」を意味する言葉にちなんで命名された、バルトパビリオンのゆるキャラ「バラビちゃん」も披露された。(在京リトアニア大使館フェイスブック)

(了)